

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,307	20.4	1,953	17.6	1,694	0.5	1,044	3.6
30年3月期第2四半期	49,249	8.0	1,660	30.3	1,685	38.4	1,008	29.0

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 395百万円（△74.0%） 30年3月期第2四半期 1,521百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.05	—
30年3月期第2四半期	29.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	95,726	33,254	33.8	961.48
30年3月期	89,744	33,195	36.0	959.95

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 32,336百万円 30年3月期 32,285百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	15.6	4,400	6.9	4,200	3.2	2,600	2.0	77.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	34,049,423株	30年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	417,842株	30年3月期	417,473株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	33,631,790株	30年3月期2Q	33,626,785株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（31年3月期2Q 233,500株 30年3月期 233,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期2Q 233,500株 30年3月期2Q 239,471株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績予想を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、本日（平成30年11月9日）公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、平成30年11月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は一部に自然災害による影響があったものの、個人消費、設備投資が持ち直し景気の回復基調が維持されました。海外においては米国の着実な回復の一方、中国では景気の持ち直しがやや足踏みしました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、自動車関連品事業と航空機部品輸入販売事業の好調もあり、売上高は593億7百万円(前年同期比20.4%増)となりました。自動車関連品事業の増収に加え航空機部品輸入販売事業の利益率が改善し、営業利益は19億5千3百万円(前年同期比17.6%増)となりました。為替の影響等もあり、経常利益は16億9千4百万円(前年同期比0.5%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千4百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は中国での生産が小幅な増加にとどまった一方、国内及びアセアン・インド地域で好調な生産が続き増収となりました。二輪車用製品はほぼ前年同期並みとなりました。この結果、当事業の売上高は345億9千9百万円(前年同期比9.7%増)となり、営業利益は16億9千7百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

## [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。海外向け製品の生産が伸び悩んだこともあり、当事業の売上高は34億8千万円(前年同期比5.3%減)となり、1億2千3百万円の営業損失(前年同期は1億9百万円の営業利益)となりました。

## [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間機種の新規開発品が量産に移行し、当事業の輸入資材等の需要が大きく伸びました。この結果、当事業の売上高は176億7千8百万円(前年同期比70.5%増)となり、営業利益は5億1千8百万円(前年同期は9千万円の営業利益)となりました。

## [その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等は自然災害の影響もあり、減収となりました。車輛用暖房機器類はディーゼル重量車用の需要一巡もあり、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤の拡大に加え製品ラインを拡充しており、増収となりました。この結果、当事業の売上高は35億4千9百万円(前年同期比3.3%減)となり、1億3千9百万円の営業損失(前年同期は3千2百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間		平成31年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	31,534	1,493	34,599	1,697	3,065	9.7%	203	13.6%
生活機器関連品事業	3,675	109	3,480	△123	△195	△5.3%	△232	—
航空機部品輸入販売事業	10,369	90	17,678	518	7,309	70.5%	428	474.5%
その他事業	3,670	△32	3,549	△139	△121	△3.3%	△106	—
合 計	49,249	1,660	59,307	1,953	10,058	20.4%	292	17.6%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=112.34円		1米ドル=108.67円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成29年3月期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成29年3月期連結会計年度				平成30年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645
	営業利益	756	321	476	908	918	575	1,147	999	1,065	631
生活機器関連品事業	売上高	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817
	営業利益	△39	152	79	219	15	94	102	34	△20	△102
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980
	営業利益	0	△52	225	108	56	33	88	14	219	299
その他事業	売上高	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731	1,817
	営業利益	33	102	69	90	△11	△21	△49	120	△65	△73
合 計	売上高	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261
	営業利益	751	523	850	1,328	978	682	1,288	1,168	1,197	755

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、957億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億8千2百万円増加しました。

流動資産は、455億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億7千1百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が18億5千6百万円並びにたな卸資産が21億6千8百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、501億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億1千1百万円増加しました。これは主に、株価の上昇などにより投資有価証券が6億5千万円増加したことによるものであります。

流動負債は、420億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億4千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金が55億7百万円並びに支払手形及び買掛金が12億2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、204億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億1千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が10億3千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は332億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千8百万円増加しました。これは主に、円高により為替換算調整勘定が10億4千9百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億4千4百万円計上したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました平成31年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月9日）公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,060	6,916
受取手形及び売掛金	19,742	19,854
電子記録債権	1,786	2,047
商品及び製品	6,105	8,549
仕掛品	4,137	3,797
原材料及び貯蔵品	1,593	1,658
その他	2,072	2,837
貸倒引当金	△87	△78
流動資産合計	40,410	45,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,191	10,093
機械装置及び運搬具(純額)	10,853	11,154
工具、器具及び備品(純額)	2,097	2,245
土地	11,918	11,890
建設仮勘定	2,486	2,644
有形固定資産合計	37,548	38,028
無形固定資産		
のれん	142	109
その他	858	828
無形固定資産合計	1,001	938
投資その他の資産	10,784	11,178
固定資産合計	49,334	50,145
資産合計	89,744	95,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,434	14,636
短期借入金	8,993	14,500
1年内返済予定の長期借入金	4,835	4,615
未払法人税等	445	364
賞与引当金	1,619	1,531
製品保証引当金	190	163
その他	5,754	6,203
流動負債合計	35,272	42,014
固定負債		
長期借入金	12,576	11,538
退職給付に係る負債	3,523	3,477
役員報酬BIP信託引当金	44	44
その他	5,131	5,397
固定負債合計	21,276	20,458
負債合計	56,548	62,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	18,617	19,322
自己株式	△181	△181
株主資本合計	22,588	23,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	3,750
繰延ヘッジ損益	△14	8
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,445	396
退職給付に係る調整累計額	△427	△386
その他の包括利益累計額合計	9,696	9,041
非支配株主持分	910	918
純資産合計	33,195	33,254
負債純資産合計	89,744	95,726



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	49,249	59,307
売上原価	41,900	51,390
売上総利益	7,349	7,916
販売費及び一般管理費	5,688	5,963
営業利益	1,660	1,953
営業外収益		
受取利息	24	42
受取配当金	144	66
為替差益	21	—
受取賃貸料	105	97
その他	63	62
営業外収益合計	360	269
営業外費用		
支払利息	184	196
持分法による投資損失	41	123
為替差損	—	115
その他	108	93
営業外費用合計	335	528
経常利益	1,685	1,694
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	41	—
関係会社清算益	66	—
その他	—	0
特別利益合計	109	5
特別損失		
固定資産除売却損	18	28
火災損失	60	—
その他	1	6
特別損失合計	80	35
税金等調整前四半期純利益	1,714	1,664
法人税等	668	580
四半期純利益	1,045	1,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008	1,044

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,045	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	330
繰延ヘッジ損益	△58	23
為替換算調整勘定	△281	△1,039
退職給付に係る調整額	28	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△43
その他の包括利益合計	475	△688
四半期包括利益	1,521	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487	389
非支配株主に係る四半期包括利益	34	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,714	1,664
減価償却費	2,134	2,090
のれん償却額	32	32
持分法による投資損益(△は益)	41	123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△31	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△169	△109
支払利息	184	196
固定資産除売却損益(△は益)	16	24
売上債権の増減額(△は増加)	931	△828
未収入金の増減額(△は増加)	72	241
たな卸資産の増減額(△は増加)	327	△2,384
前渡金の増減額(△は増加)	59	△171
仕入債務の増減額(△は減少)	123	1,396
未払金の増減額(△は減少)	△89	246
その他	1,080	△590
小計	6,424	1,833
利息及び配当金の受取額	122	113
利息の支払額	△177	△181
法人税等の支払額	△574	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794	1,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	996	—
有形固定資産の取得による支出	△2,404	△2,650
有形固定資産の売却による収入	153	223
無形固定資産の取得による支出	△198	△93
投資有価証券の取得による支出	△3	△204
関係会社株式の売却による収入	57	—
関係会社の清算による収入	80	—
貸付けによる支出	△33	△20
貸付金の回収による収入	12	19
その他	△1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△2,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,219	5,630
長期借入れによる収入	1,537	1,142
長期借入金の返済による支出	△2,476	△2,469
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△237	△337
非支配株主への配当金の支払額	△54	△62
その他	△243	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	3,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721	1,880
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	4,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,666	6,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器関 連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,534	3,675	10,369	45,579	3,670	49,249	—	49,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,534	3,675	10,369	45,579	3,670	49,249	—	49,249
セグメント利益 又は損失(△)	1,493	109	90	1,693	△32	1,660	—	1,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器関 連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,599	3,480	17,678	55,758	3,549	59,307	—	59,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,599	3,480	17,678	55,758	3,549	59,307	—	59,307
セグメント利益 又は損失(△)	1,697	△123	518	2,092	△139	1,953	—	1,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。